

令和 5 年 度

香取市簡易水道事業会計

決 算 説 明 書

令和5年度香取市簡易水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

イ 給水状況

本年度末における給水戸数は1,108戸で、前年度より50戸、4.32%の減となりました。

年間給水量は317,770m³で、前年度より16,079m³、5.33%の増となりました。

有収水量は220,333m³で、前年度より5,974m³、2.64%の減となりました。

有収率は69.34%で、前年度より5.67ポイントの減となりました。

ロ 経理状況

(収益的収支)

収益的収支の状況は、事業収益137,396,872円に対し、事業費用108,849,039円で、差引き28,547,833円の純利益となりました。

事業収益の内容は、営業収益55,497,120円、営業外収益81,723,280円、特別利益176,472円です。

営業収益の主な内容は、給水収益54,894,120円であり、営業外収益の主な内容は、千葉県市町村水道総合対策事業補助金32,096,000円、地方公営企業繰出基準に基づく一般会計からの高料金対策補助金等38,312,368円です。

事業費用の内容は、営業費用99,407,549円、営業外費用9,262,370円、特別損失179,120円です。

営業費用の内容は、原水及び浄水費25,848,122円、配水及び給水費1,684,411円、総係費14,179,041円、減価償却費57,695,975円であり、営業外費用の主な内容は、企業債利息9,262,370円です。

(資本的収支)

資本的収支の状況は、資本的収入が68,199,303円で、うち企業債が13,800,000円、地方公営企業繰出基準に基づく企業債元金償還等出資金が53,326,000円、消火栓設置による一般会計負担金が1,073,303円です。

資本的支出は、129,117,153円で、うち建設改良費が33,014,657円、企業債償還金96,102,496円です。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額60,917,850円については、過年度分損益勘保資金等で補てんしました。

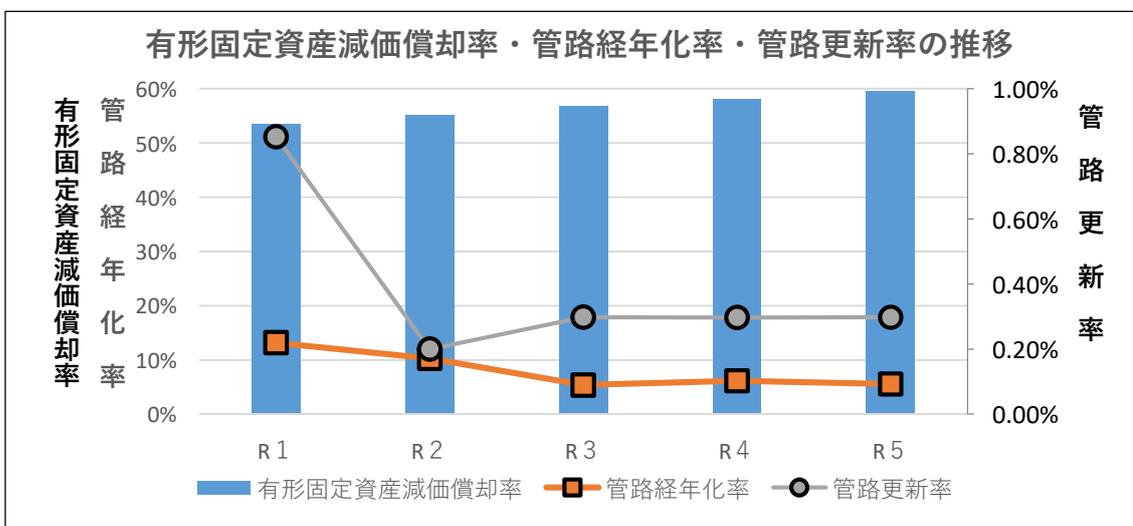
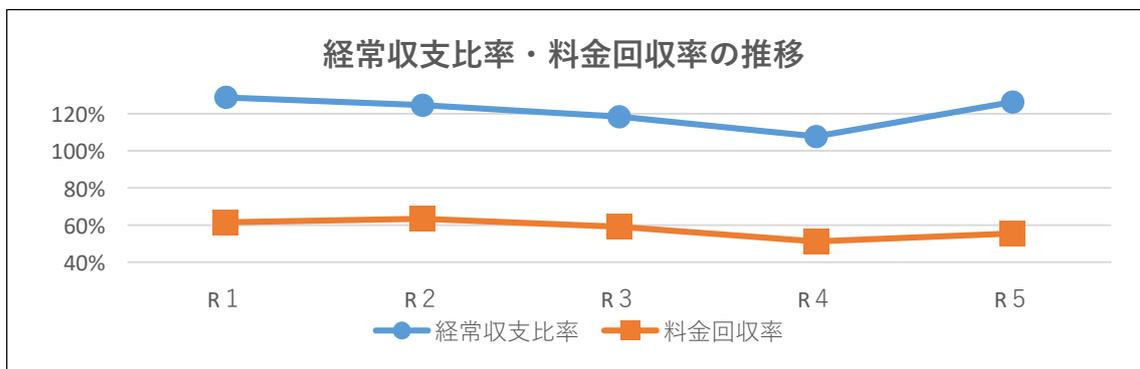
(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴い給水収益は減少しましたが、県補助金及び他会計補助金の増加等により、前年度比18.47ポイント増の126.27%となりました。健全経営の水準とされる100%は上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比4.31ポイント増の55.53%となりましたが、給水収益以外の収入に依存する傾向が続いています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.4ポイント増の59.49%となり施設の老朽化が続いています。なお、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.58ポイント減の5.56%となりました。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度と同様の0.30%に留まっています。これは、水道施設統廃合事業を優先的に実施しているためであり、更なる効率性・経済性を高め、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	128.81%	124.62%	118.39%	107.80%	126.27%
料金回収率	61.41%	63.38%	59.07%	51.22%	55.53%
有形固定資産減価償却率	53.49%	55.02%	56.74%	58.09%	59.49%
管路経年化率	13.16%	10.29%	5.37%	6.14%	5.56%
管路更新率	0.85%	0.20%	0.30%	0.30%	0.30%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第10号	令和4年度香取市簡易水道事業会計決算	R 5. 8. 29	R 5. 9. 22
議案第10号	令和6年度香取市簡易水道事業会計予算	R 6. 2. 26	R 6. 3. 22
報告第7号	令和4年度香取市簡易水道事業会計予算繰越計算書について	R 5. 5. 30	-

(4) 行政官庁認可事項 なし

(5) 職員に関する事項

区 分 科 目	前 年 度 職 員				増減 異 動	当 年 度 職 員			
	事務職員	技術職員	その他職員	計		事務職員	技術職員	その他職員	計
損益勘定所属職員(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本勘定所属職員(人)	0	1	0	1	0	0	1	0	1

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	本年度 工事費(円)	工 期
岩部地先配水管布設替工事(その2)	配水用ポリエチレン管(HPPE)φ75・φ50 261m ダクタイル鋳鉄管GX形φ75 10m	18,840,800	R 5. 2. 22 R 5. 7. 11
中央浄水場外残留塩素計更新工事	残留塩素計更新 一式	7,966,200	R 5. 6. 22 R 6. 3. 17

(2) 保存工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	本年度 工事費(円)	工 期
中央浄水場ろ過ポンプ修繕	ろ過ポンプ修繕 一式	709,500	R 5. 4. 11 R 5. 6. 9
栗源第3取水井水中ポンプ修繕	水中ポンプ修繕 一式	1,133,000	R 5. 5. 9 R 5. 8. 6
栗源第5取水井水中ポンプ修繕	水中ポンプ修繕 一式	1,281,500	R 5. 11. 30 R 6. 3. 8
栗源第1取水井水中ポンプ修繕	水中ポンプ修繕 一式	1,259,500	R 5. 12. 9 R 6. 3. 29
栗源第3取水井水中ポンプ修繕(その2)	水中ポンプ修繕 一式	1,136,300	R 6. 2. 29 R 6. 3. 29

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 給水人口、給水戸数及び給水量

事 項	年 度 末 給水人口	年 度 末 給水戸数	年 間 給 水 量	1日平均 給 水 量	年 間 有収水量	年 間 有 収 率
令和5年度	人 2,557	戸 1,108	m ³ 317,770	m ³ /日 868	m ³ 220,333	% 69.34

ロ 給水工事等施工数

(単位：件)

種 別 区 分	新設工事	増設工事	修繕工事	撤去工事	計	令和4年度	比較増減
管 理 者	0	0	6	0	6	11	△ 5
指定給水装置 工事事業者	7	5	0	0	12	22	△ 10
計	7	5	6	0	18	33	△ 15

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和4年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年比
1 水道事業収益	129,694,543	100.0	137,396,872	100.0	7,702,329	105.9
1 営業収益	57,193,040	44.1	55,497,120	40.4	△ 1,695,920	97.0
1 給 水 収 益	56,556,540	43.6	54,894,120	40.0	△ 1,662,420	97.1
2 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
3 その他営業収益	636,500	0.5	603,000	0.4	△ 33,500	94.7
2 営業外収益	72,371,263	55.8	81,723,280	59.5	9,352,017	112.9
1 給水申込加入金	2,000,000	1.5	1,500,000	1.1	△ 500,000	75.0
2 県 補 助 金	26,988,000	20.8	32,096,000	23.4	5,108,000	118.9
3 他会計補助金	33,597,000	26.0	38,312,368	27.9	4,715,368	114.0
4 長期前受金戻入	9,783,681	7.5	9,807,884	7.1	24,203	100.2
5 雑 収 益	2,582	0.0	7,028	0.0	4,446	272.2
3 特別利益	130,240	0.1	176,472	0.1	46,232	135.5
1 過年度損益修正益	0	0.0	558	0.0	558	皆増
2 その他特別利益	130,240	0.1	175,914	0.1	45,674	135.1

(3) 事業費に関する事項

(単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年比
1 水道事業費用	120,712,365	100.0	108,849,039	100.0	△ 11,863,326	90.2
1 営業費用	109,435,507	90.7	99,407,549	91.3	△ 10,027,958	90.8
1 原水及び浄水費	31,265,362	25.9	25,848,122	23.7	△ 5,417,240	82.7
2 配水及び給水費	5,863,225	4.9	1,684,411	1.6	△ 4,178,814	28.7
3 総 係 費	14,962,328	12.4	14,179,041	13.0	△ 783,287	94.8
4 減価償却費	57,088,092	47.3	57,695,975	53.0	607,883	101.1
5 資産減耗費	256,500	0.2	0	0.0	△ 256,500	皆減
2 営業外費用	10,758,400	8.9	9,262,370	8.5	△ 1,496,030	86.1
1 支払利息及び諸費	10,758,400	8.9	9,262,370	8.5	△ 1,496,030	86.1
2 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 特別損失	518,458	0.4	179,120	0.2	△ 339,338	34.5
1 過年度損益修正損	400,058	0.3	60,720	0.1	△ 339,338	15.2
2 災 害 損 失	118,400	0.1	118,400	0.1	0	100.0
3 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	契 約 名	工 期	契 約 の 相 手 方
R6. 2. 26	27,060,000	西田部地先配水管布設替工事	R6. 2. 27 R6. 10. 11	大真建設(株)

(2) 企業債の概況

(単位:円)

前年度末残高	本 年 度 借 入 高		本年度償還金	本年度末残高
630,289,065	管路整備事業	13,800,000	96,102,496	547,986,569

(3) その他 (他会計補助金等の使途について)

- イ 県補助金32,096,000円は、減価償却費に充当した。(特定収入以外)
- ロ 他会計補助金38,312,368円のうち、35,162,345円は、児童手当300,000円、企業債利息9,262,370円、減価償却費25,599,975円に充当した。(特定収入以外)
- ハ 他会計負担金1,073,303円は、消火栓設置費に1,073,303円(特定収入)に充当した。
- ニ 福島第一原子力発電所放射性物質漏洩事故に伴う東京電力賠償金130,240円は、課税仕入れに130,240円を充当した。(特定収入)

令和5年度香取市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	28,547,833
減価償却費	57,695,975
引当金の増減額	517
長期前受金戻入額	△ 9,807,884
支払利息	9,262,370
未収金の増減額	403,078
貯蔵品の増減額	42,980
前払金の増減額	△ 3,870,000
未払金の増減額	10,583,335
小計	<u>92,858,204</u>
利息の支払額	<u>△ 9,262,370</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,595,834
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 30,560,401
負担金による収入	<u>1,073,303</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 29,487,098</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96,102,496
他会計からの出資による収入	<u>53,326,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 28,976,496</u>
資金増減額	25,132,240
資金期首残高	<u>585,304,031</u>
資金期末残高	<u><u>610,436,271</u></u>

令和5年度香取市簡易水道事業収益費用明細書(税抜)

収 入

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業収益				137,396,872	
	1 営業収益			55,497,120	
		1 給水収益		54,894,120	
			1 水道料金	54,894,120	
		2 受託工事収益		0	
			1 受託工事収益	0	
		3 その他営業収益		603,000	
			1 手数料	48,000	
			2 他会計負担金	555,000	
	2 営業外収益			81,723,280	
		1 給水申込加入金		1,500,000	
			1 給水申込加入金	1,500,000	
		2 県補助金		32,096,000	
			1 県補助金	32,096,000	
		3 他会計補助金		38,312,368	
			1 他会計補助金	38,312,368	
		4 長期前受金戻入		9,807,884	
			1 長期前受金戻入	9,807,884	
		5 雑収益		7,028	
			1 その他雑収益	7,028	
	3 特別利益			176,472	
		1 過年度損益修正益		558	
			1 過年度損益修正益	558	
		2 その他特別利益		175,914	
			1 その他特別利益	175,914	

支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用				108,849,039	
	1 営業費用			99,407,549	
		1 原水及び浄水費		25,848,122	
			1 備 消 品 費	76,339	
			2 光 熱 水 費	1,033,135	
			3 通 信 運 搬 費	597,696	
			4 委 託 料	11,606,010	
			5 手 数 料	17,900	
			6 賃 借 料	179,424	
			7 修 繕 費	5,303,000	
			8 動 力 費	6,738,844	
			9 薬 品 費	295,774	
		2 配水及び給水費		1,684,411	
			1 委 託 料	859,471	
			2 修 繕 費	824,940	
			3 路 面 復 旧 費	0	
			4 材 料 費	0	
		3 総 係 費		14,179,041	
			1 手 当	300,000	予算額 300,000
			2 印 刷 製 本 費	47,549	
			3 通 信 運 搬 費	115,303	
			4 委 託 料	84,878	
			5 手 数 料	16,585	
			6 賃 借 料	67,500	
			7 負 担 金	13,308,050	
			8 保 険 料	239,176	
			9 貸倒引当金繰入額	0	
		4 減 価 償 却 費		57,695,975	
			1 有形固定資産減価償却費	57,695,975	
		5 資 産 減 耗 費		0	
			1 たな卸資産減耗費	0	

支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 営業外費用			9,262,370	
		1 支払利息及び諸費		9,262,370	
			1 企業債利息	9,262,370	
			2 借入金利息	0	
		2 雑 支 出		0	
			1 その他雑支出	0	
	3 特別損失			179,120	
		1 過年度損益修正損		60,720	
			1 過年度損益修正損	60,720	
		2 災 害 損 失		118,400	
			1 災 害 損 失	118,400	
		3 その他特別損失		0	
			1 その他特別損失	0	
	4 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	

令和5年度香取市簡易水道事業固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末 現在高	減価償却累計額			当年度末償却 未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
(有形固定資産)								
(1)土地	14,186,352	0	0	14,186,352				14,186,352
(2)建物	78,711,783	0	0	78,711,783	1,612,571	0	37,673,016	41,038,767
(3)建物附属設備	2,927,407	0	0	2,927,407	0	0	2,781,037	146,370
(4)構築物	2,063,215,109	23,280,901	0	2,086,496,010	51,634,169	0	1,040,841,687	1,045,654,323
(5)機械及び装置	692,637,240	7,279,500	0	699,916,740	4,449,235	0	624,352,966	75,563,774
(6)工具器具 及び備品	1,261,999	0	0	1,261,999	0	0	1,198,900	63,099
(無形固定資産)								
(1)電話加入権	792,800	0	0	792,800				792,800
計	2,853,732,690	30,560,401	0	2,884,293,091	57,695,975	0	1,706,847,606	1,177,445,485

令和5年度香取市簡易水道事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高(円)	発行 価額	利率 (%)	償還終期 (年月)	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成5年度政府債	H 6. 4. 28	2,600,000	165,389	2,600,000	0		4.300	R 6. 3	
平成8年度政府債	H 9. 4. 30	158,000,000	7,896,834	132,998,077	25,001,923		2.700	R 9. 3	
平成9年度政府債	H10. 4. 30	527,900,000	24,507,044	424,845,899	103,054,101		2.000	R10. 3	
平成10年度政府債	H12. 1. 20	520,300,000	23,570,527	381,480,970	138,819,030		2.100	R11. 9	
平成11年度政府債	H12. 4. 28	216,600,000	9,710,411	153,878,066	62,721,934		2.100	R12. 3	
平成12年度政府債	H13. 1. 31	137,900,000	6,036,807	95,910,175	41,989,825		1.800	R12. 9	
平成25年度機構債	H26. 3. 25	4,700,000	530,608	4,700,000	0		0.400	R16. 3	
平成25年度機構債	H26. 3. 25	45,600,000	3,054,508	26,949,136	18,650,864		0.500	R12. 3	
平成25年度機構債	H26. 4. 24	18,700,000	2,111,143	18,700,000	0		0.400	R 6. 3	
平成26年度機構債	H27. 3. 24	1,600,000	99,784	787,214	812,786		0.400	R14. 3	
平成26年度機構債	H27. 3. 24	12,300,000	412,208	3,251,999	9,048,001		0.400	R27. 3	
平成26年度機構債	H27. 4. 2	22,400,000	750,688	5,922,341	16,477,659		0.400	R27. 3	
平成26年度機構債	H27. 5. 12	23,100,000	2,582,071	20,512,763	2,587,237		0.200	R 7. 3	
平成26年度機構債	H27. 9. 29	24,100,000	1,499,989	11,105,165	12,994,835		0.400	R14. 9	
平成27年度機構債	H28. 3. 30	5,700,000	160,425	480,793	5,219,207		0.100	R38. 3	
平成28年度機構債	H29. 3. 30	4,100,000	455,601	2,732,923	1,367,077		0.010	R 9. 3	
平成29年度機構債	H30. 3. 26	6,800,000	755,555	3,777,022	3,022,978		0.010	R10. 3	
平成29年度機構債	H30. 4. 26	9,500,000	1,055,556	5,276,723	4,223,277		0.010	R10. 3	
平成30年度機構債	H31. 3. 28	2,000,000	222,200	888,667	1,111,333		0.010	R11. 3	
令和元年度機構債	R 1. 5. 27	6,800,000	755,525	3,021,920	3,778,080		0.004	R11. 3	
令和元年度機構債	R 2. 3. 26	1,900,000	211,098	633,277	1,266,723		0.003	R12. 3	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高(円)	発行 価額	利率 (%)	償還終期 (年月)	備考
			当年度償還高	償還高累計					
令和2年度機構債	R 2. 5. 7	48,200,000	5,353,413	16,057,028	32,142,972		0.020	R12. 3	
令和3年度機構債	R 3. 5. 27	20,700,000	2,298,621	4,596,782	16,103,218		0.020	R13. 3	
令和3年度機構債	R 4. 3. 30	9,200,000	1,014,067	1,014,067	8,185,933		0.020	R14. 3	
令和4年度機構債	R 4. 6. 2	900,000	99,202	99,202	800,798		0.200	R14. 3	
令和4年度機構債	R 4. 12. 22	14,400,000	793,222	793,222	13,606,778		0.200	R14. 9	
令和4年度機構債	R 5. 3. 27	5,600,000	0	0	5,600,000		0.400	R15. 3	
令和4年度機構債	R 5. 3. 30	5,600,000	0	0	5,600,000		0.400	R15. 3	
令和5年度機構債	R 6. 3. 25	5,800,000	0	0	5,800,000		0.500	R16. 3	
令和5年度機構債	R 6. 3. 25	8,000,000	0	0	8,000,000		0.500	R16. 3	
合 計		1,871,000,000	96,102,496	1,323,013,431	547,986,569				

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却の方法は、定額法（ただし、量水器は取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10年～45年

構築物 5年～58年

機械及び装置 8年～16年

工具器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒率による回収実績不能見込み額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、313,804,249円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

期末・勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）を行うため、引当金509,483円を取り崩した。